

団体名： 岡崎商工会議所

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価										今後の展開・改善点等	備考					
				目標①			目標②			得られた効果		ABCD評価				目標①		目標②		
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	満足度	補足	自己評価	調査結果			必要性	実施方法①	実施方法②	自己評価	調査結果
巡回・窓口相談指導事業	管内事業者の大多数を占め、管内商工業の基盤をなす小規模事業者の経営基盤の安定強化を図るため、巡回及び窓口において相談・助言・指導を行う。	・巡回指導 実企業数684社、内非会員410社 延べ件数909件、内非会員419社 ・窓口相談 実企業数621件、内非会員164件 延べ件数1,319件、内非会員250件 ・課題解決提案数114件 ・経営革新計画承認1件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 106.4%)	指標	課題解決提案件数 (達成度 114.0%)	巡回及び窓口での相談・助言・指導と各種支援施策の活用により、小規模事業者の経営基盤の安定強化が図られた。		総合評価	A	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	小規模事業者支援の柱となる事業であり、経営改善意欲のある企業を把握して重点的に指導していく。		
記帳指導	記帳は経営改善の前提であり、金融面・税制面の施策を受ける基礎となる。このため、記帳から決算・申告まで継続した指導を行い、自主記帳能力の向上を図る。また、記帳の合理化を図るため、記帳の機械化を推進する。	・記帳指導企業数192事業所 ・記帳指導日数1,017日 ・記帳指導回数3,165回	小規模事業者	指標	記帳継続・代行指導受講者数 (達成度 95.5%)	指標	(達成度 %)	自主記帳能力の向上と記帳の合理化が図られた。記帳をすることにより経営の改善だけでなく金融面・税制面の施策を受けることができた。		総合評価	A	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	実態に即して目標を下げるが、経営改善普及と事業の柱となる事業で、記帳能力の向上を図るのほか、経営改善にも資するため、引き続き実施していく。		
講習会事業	管内事業者の大多数を占め、管内商工業の基盤をなす小規模事業者及び中小企業者の経営基盤の安定強化を図るため、個別あるいは集団を対象とした講習会を階層別・職能別・分野別に区分して幅広く開催する。	講習会開催回数及び受講者数 ・集団27回 参加者313人 (内、経営革新1回 7人) ・個別243回 利用者延899人	小規模事業者	指標	集団指導延参加者数 (達成度 89.4%)	指標	個別指導延参加者数 (達成度 117.0%)	講習会を通じて、小規模事業者が経営に必要な知識を身に付け、経営基盤の安定強化を図ることができた。		総合評価	A	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	経営環境の変化に対応し窓口相談等、個別支援を積極的に実施し、受講者の満足度を高めるよう引き続き事業を実施していく。		
若手後継者等育成事業（青年部事業）	中小・小規模企業経営に携わる若手経営者、後継者等が自己研鑽・相互啓発活動等を通して、経営者としての人格や教養、経営能力の向上を図ることで、企業の持続的発展ひいては地域社会の発展に寄与する。	・研修会・講演会・視察会12回 参加者延1,691人 ・会議223回 参加者延3,975人 (上記事業参加人数延5,666人)	若手経営者・後継者等	指標	事業参加延人数 (達成度 131.8%)	指標	(達成度 %)	自己研鑽や相互啓発活動を通じて若手経営者等が経済人としての人格の形成、教養の習得を図り、企業の持続的発展、ひいては地域社会の発展に寄与した。また、若手経営者・後継者等の相互の交流と連携を深めることができた。		総合評価	A	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	回数や出席者数のみではなく、参加者が満足できるよう内容重視で実施していく。		
若手後継者等育成事業（女性部事業）	中小・小規模企業経営に携わる女性経営者の研鑽・啓発活動等を通して、経営者としての資質や能力の向上を図ることにより、地域経済の発展に資することを目的とする。	・研修会・講演会・視察会10回 ・地域活性化活動2回 ・会議35回(委員会・理事会) (上記事業参加人数延924人)	女性経営者等	指標	事業参加延人数 (達成度 92.4%)	指標	(達成度 %)	研鑽・啓発活動を通して女性経営者等がその資質や能力の向上を図り、企業の持続的発展、ひいては地域社会の発展に寄与した。また、相互の交流と連携を深めることができた。		総合評価	B	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	回数や出席者数のみではなく、参加者が満足できるよう内容重視で実施していく。		
事業環境変化対応型支援事業	コロナの影響を受けた事業者の売上回復に向け、事業計画策定の支援を行う。	個別指導回数及び事業者数 ・個別125回 172人 ・集団 11回 136人 計136回 308人	中小・小規模事業者	指標	個別指導延事業者数 (達成度 38.2%)	指標	集団指導延参加者数 (達成度 45.3%)	個別相談を通じて、コロナ禍で影響を受けた事業者に対し、専門家にによる各種支援施策の周知及び申請サポート等、課題解決に向けた支援を行うことができた。		総合評価	B	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	実態に合わせて目標数値は修正したが、各種制度や支援策等は時の状況に合わせて変化しており、その周知・活用を促すべく引き続き支援事業を実施していく。		
労働保険事業（労働保険事務組合・建設業一人親方労災組合事業）	事業主に代わって各種届出等労働保険の事務を処理することで中小企業事業主の事務負担を軽減するとともに、労働保険の適用促進及び各種制度の推進を図る。また、建設の事業に携わる一人親方においては、元請事業者等から特別加入制度への加入が要請されている。そこで、建設業一人親方の特別加入団体を設置して、特別加入制度への加入促進を図ることにより不慮の災害による生活不安の低減を図る。	・中小事業主の労働保険事務の代行委託事業場数：369事業場 ・建設業一人親方の労働保険事務 団体構成員数：185事業場 208人	中小・小規模事業者	指標	委託事業場数・団体構成員数 (達成度 106.5%)	指標	(達成度 %)	事業主の事務負担を大幅に軽減するとともに労働保険制度を有効に活用できた。建設業一人親方の特別加入が容易にできるようにした。		総合評価	A	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	事業主の事務負担と一人親方の生活不安の軽減のため、引き続き事業を実施していく。		
人材育成事業（検定等支援事業）	企業が厳しい経営環境に対応し、成長するには、競争力の源である人材の育成が重要である。そこで、企業の生産性を上げるビジネススキルが身につく各種検定試験等を実施して企業の教育訓練を支援し、企業の成長力につなげる。	・各種検定の実施（469回） ・延受験者数（1432人）	中小・小規模企業事業主・従業員等	指標	延受験者数 (達成度 89.5%)	指標	(達成度 %)	受験勉強・受験を通じた個々の能力の向上により、業務の効率化や生産性の向上が図られ、企業の成長につなげることができた。		総合評価	A	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	一部ネットでの検定試験の実施が可能になったため、目標を下げるが、企業経営の基盤である人材の育成に役立つ事業であるため、必要な検定試験は引き続き実施していく。		

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考														
				目標①			目標②			得られた効果	ABCD評価						今後の展開・改善点等													
				指標	実績数値	達成度	指標	実績数値	達成度		総合評価	実施評価	自己評価	調査結果	満足度		補足	目標①	目標②											
調査・広報事業	管内中小企業等の景気動向などを総合的に調査することにより、今後の中小企業施策ならびに経営指導の参考にするとともに、中小企業に対し経営情報として提供する。	・中小企業景況調査(4回)回答率82.4% ・LBO調査(12回) ・機関紙である会報等によって、マル経はじの融資制度や経営改善に資する各種情報を提供した(年12回発行)	小規模事業者始め市内の中小企業者等	指標	80	実績数値	82.4	指標		実績数値		達成度	103.0%	指標		実績数値		達成度	%	中小企業の経営状況を捉えることにより、経営指導の参考にすることができた。また、本所の経営改善事業活動のほか、行政への要望活動のための参考とした。また、各種施策をPRすることで利用促進を図り、経営の安定・改善につながった。	総合評価	A	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	中小企業景況調査は経営指導の参考になるとともに、企業への経営にも役立つため、引き続き事業を実施していく。
商工業振興事業(ものづくり推進事業)	中小の製造業では技術力向上と販路開拓が経営改善の重要なポイントになる。それを実行するためには、社員の技能・技術の向上、生産現場の改善、新製品開発、新たな生産方法等の取組を行って競争力の強化を図ることが必要となるため、これらをサポートする事業を実施し、中小製造業の活性化を図る。	①技術・販路等課題解決支援: 延216社672件②ものづくり情報提供: 延458社	小規模事業者等	指標	600	実績数値	674	指標		実績数値		達成度	112.3%	指標		実績数値		達成度	%	社員の技能・技術の向上や生産現場の改善等が図られ、中小製造業の競争力が強化された。	総合評価	A	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	製造業のニーズを把握し、製造業のために必要な事業を継続して実施する。また、ものづくりフェア開催に向け、支援を強化する。
商談会事業	先行きが不透明な経済情勢の中、売上・利益を確保するために各事業者が新たな受発注の仕組みを構築する必要がある。このため、幅広いビジネスマッチング事業を実施し、岡崎市内の事業所の活性化を図る。	・アライアンス・パートナー発掘市2024(エントリー企業21社) ・会議担当プロジェクト(エントリー企業39社)	小規模事業者等	指標	54	実績数値	60	指標		実績数値		達成度	111.1%	指標		実績数値		達成度	%	今まで付き合いのなかった企業との出会いと商談のチャンスが得られ、販路開拓・受注増につながった。	総合評価	A	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	販路開拓・販売促進に有効な事業のため、既存の出展企業へのリポートの促しや新規の参加企業の発掘に努める。
商店街・まちづくり事業	店舗のファン獲得につながる支援事業を通して、魅力あるまちづくり・個店づくりを推進する。こうした取り組みによって、市内店舗の売上とモチベーションの向上につなげる。	・商店街巡回(延84社)	主に商店街等の商業・サービス業の小規模事業者	指標	150	実績数値	84	指標		実績数値		達成度	56.0%	指標		実績数値		達成度	%	個店への集客(ファンづくり)を考えるべく、そのヒントを与えるとともに今後の個店づくり・まちづくりに対する意識付けを行うことができた。	総合評価	B	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	それぞれの個店により具体的な販路開拓の道筋をつくる事業に指標を変更しつつ、それぞれの経営力アップへの支援を継続する。
観光振興事業	岡崎生誕の徳川家康公や八丁味噌、石工業に代表される伝統産業などの岡崎固有の地域観光資源に光を当て、観光まちづくりを推進することにより、地域の賑わい創出を図る。	・家康公検定 980人受験 ・まちかど案内所設置事業42社	観光関連事業者及び伝統産業・地場産業関連事業者	指標	1	実績数値	1	指標		実績数値		達成度	100.0%	指標		実績数値		達成度	%	岡崎への来訪者に、地元産物・店舗等の特典一覧を配布するなど、知名度の向上と来店者の増加に効果があった。	総合評価	A	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	家康公検定の主催は別機関ではあるが、知名度向上のため連携してPR等に努める。
産業団体等支援・指導事業	中小・小規模企業で構成する諸団体の事業活動に対して助言・支援活動を行うことで、地域に根ざす団体の活性化を図り、もって地域経済の活性化に資する。	・GON会議(会議回数9回80人) ・おかしき匠の会(勉強会開催12回222人) ・岡崎ものづくり推進協議会(会議回数1回33人) ・岡崎地区外国人雇用管理推進協議会(研修会・情報交換会等開催6回129人)	左記各団体を構成する小規模事業者等	指標	378	実績数値	464	指標		実績数値		達成度	122.8%	指標		実績数値		達成度	%	地域に根ざす団体の活性化を支援することで、地域経済の活性化に資することができた。	総合評価	A	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	実態に即して目標を下げるが、今後も地域経済の活性化に資するため、中小・小規模企業で構成する諸団体事業について助言・支援活動を積極的に行う。
雇用促進事業	事業所の継続・繁栄には優秀な人材の確保が重要である。そこで、求職者に対し、企業活動や採用情報を具体的にかつ継続的に発信し、事業所の採用活動をサポートするとともに採用した従業員の定着を図る。	・人材確保事業の実施(登録企業数166社) 就職情報室の開設と各種事業の実施【地元就職フェア(6回)の開催、企業情報サイトの開設等】 ・従業員(女性・若手社員)交流会	中小・小規模事業者等 大学・専門学校等の学生及び一般求職者	指標	160	実績数値	166	指標		実績数値		達成度	103.8%	指標		実績数値		達成度	%	人材の採用を希望する企業の各種情報の発信と合同企業説明会の開催により、求職者と企業のマッチングを図ることができた。	総合評価	A	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	ニーズの変化に対応すべく、既存事業の見直しを図り、求職者に対し中小企業への理解・認識を深めさせるとともに企業に対し採用活動へのサポートを強化する。
部会事業	経営課題には、業種毎に特有なものがあり、その解決には、業種毎の取組が有効である。業種毎の研修会、説明会、講演会、視察、交流等を行うことにより、各業種の適切な改善を図る。	①商業部会478人②食品・サービス部会325人③情報文化部会269人④工業部会188人⑤建設部会167人⑥機械金属部会312人⑦交通部会110人⑧理財部会219人、8部会合計例会参加者数2,068人	小規模事業者等	指標	1,500	実績数値	2,068	指標		実績数値		達成度	137.9%	指標		実績数値		達成度	%	各業種における経営課題に対し、適切な解決が図られたほか、交流によるネットワークづくりができた。	総合評価	A	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	小規模事業者の経営力向上と業界の経営課題の解決に効果のある事業であるため、今後も積極的に実施していく。
福利厚生事業	経営と雇用の持続的な安定のため、共済制度の普及・拡大による福利厚生の充実を図り、企業の健全な育成に資する。	・団体保険共済加入事業所数941社 ・従業員退職金共済加入事業所数277社	中小・小規模事業者等	指標	1,000	実績数値	941	指標		実績数値		達成度	94.1%	指標		実績数値		達成度	%	共済制度の普及・拡大により、事業主への保障と従業員の福利厚生の充実・向上を図ることができた。	総合評価	A	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	現状に合わせて目標数値は修正したが、企業の福利厚生の充実に大きく寄与するものであるため、引き続き実施していく。

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。  
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。  
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。